

- ☆ 理事会開かる
- ☆ 西村眞悟議員尖閣に上陸
- ☆ 新護憲フォーラム開催

第30号 1997年6月1日
(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

“沖縄の声”という歪んだ言論空間

杏林大学教授
田久保忠衛

■金を投じるだけの本土政府

一昨年9月に沖縄の米兵による少女暴行事件の直後、大田沖縄県知事がまず問題にしたのは、日米地位協定の改訂だった。そのとき河野外相と野坂官房長官（ともに当時）は「日米地位協定は問題なく運営されている。沖縄だけが先走りするな」と言った。これは外務省の事務当局のメモを読んだだけなのであろう。沖縄の人には歴史的に「われわれウチナンチュウ（沖縄人）はヤマトンチュウ（本土人）に三度にわたって“ユガワイ（世変わり）”を強制された」という意識が底流にある。第一のユガワイは1609年の薩摩による琉球征伐。第二は廃藩置県。尚王を拉致同様に東京に連れてきて、代わりに一片の辞令を持った内務省の役人が県令となった。第三は第二次大戦の激戦地となってしまったことだ。

本土に対してこういう意識を持っている人たちにとって、「国内の米軍基地の75%」がどういうことか、政府は全く理解していない。「沖縄だけ先走りするな」というのは外務省の感覚だ。宜野湾で大集会が開かれたのを見るや、今度は首相官邸がヒラグモのように謝り始める始末だ。では政府はどうすればよかったのか。そのとき「地位協定の改訂は政府に任せろ」とワシントンにボールを放るくらい造作もなかったはずだ。ただしその上で「沖縄を含めた『日本丸』の命綱は日米安保条約だ。これに傷をつけることだけは絶対に許せない」とはっきり言わねばならない。上原康助衆院議員は予算委員会で「沖縄は独立するぞ」と発言している。たしかに沖縄には独立論が底流としてある。琉球王朝の復活や中国（明や清）と組むといったものだ。政府はこういうことを全く理解せず、ただ金をジャブジャブ投じている。これが沖縄に自主独立の気概さえ失わせたことに気づいていない。

■“反戦地主”の実体

少女暴行事件以後、大田知事は「沖縄県民の声を聞け」と叫び、官邸は「沖縄県民の心の痛みに耳を傾けます」と言っている。いったい「沖縄県民の声」とは何か。声を出しているのはいわゆる「一坪反戦地主」だけなのだ。1972年の沖縄復帰のとき共産党と社会党左派の手が入り、反基地運動で3万人の地主のうち3千人が一坪地主となった。ところがその後10年間で150人ぐらいに減り、これに危機感を抱いた社会党、共産党、そして共産党系の弁護士などが算段して反戦地主会会長の所有する6百坪を830人で分割して登録した。ここで旗揚げをしたのが82年からスタートした「一坪反戦地主会」で、これがいま2千9百人にな

った。これは全体の地主3万人のうちの約1割、反戦地主会の土地の0.2%、民有地の0.001%に過ぎない。2012年までの契約をすでにすませている地主は2万9400人（99.8%）で、この人たちは何も言わない。3千人が何かを言って暴れたりする。これを沖縄の新聞が書きたて、テレビが放映する。そしてそのエネルギーが大田知事を動かしている。そのたびに本土政府がうろたえ、「沖縄県民の心の痛みを……」だと言う。

■打ち破れない「一枚岩の言論」

この「一坪反戦地主」のリストを見ると、驚くべきことに国会議員、都議、県議、市町村議、大学教授が名を連ねている。特筆すべきは沖縄タイムス、琉球新報の幹部の名前までであるということだ。だから紙面がどうなるかも推して知るべしだ。そしてこれを批判する本土の新聞は一紙もない。みんな琉球新報なり沖縄タイムスなりのフロアに衝立で仕切ってワンプロックずつ支局を貫っているのだ。取材も写真も全部ご厄介になっている。構造的にもたれかかっているから、沖縄の「一枚岩の言論」という空間を打ち破ることができない。昨年11月の県民投票のとき「89%が基地に反対」と新聞は書いた。しかしこれは全くのデタラメだ。89%という数字とは一体何か。実は県を挙げて、県庁の役員が「投票しましょう」とピラを配っている。その設問は「日米地位協定と県内の米軍基地整理・縮小について賛成の人は○を、反対の人は×を」というものだった。地位協定と基地の整理・縮小は別の問題だ。これを一つにして、しかも投票率を上げようとした。これが投票率が60%を切って、大慌てで「89%」という数字だけを新聞の見出しに載せる。完全なデマゴギーだ。

また、やはり一坪地主の佐久川政一琉球大学教授は今年2月の「主体思想シンポジウム」などで「沖縄の米軍は在韓米軍と連動している。北朝鮮人民の敵だ」と発言している。問題はこれら“沖縄の声”なるものをもとに、海兵隊の削減を主張する国会議員まで出てきたことだ。これがいかに危険か。かつてアチソン米国务長官がアメリカの防衛ラインから朝鮮半島を除外する発言をした途端、北朝鮮が南進して朝鮮戦争が勃発したのと同様、海兵隊削減は暴発の危機に瀕した北朝鮮の誤解を招くシグナルともなりかねない。

特措法については、望ましいのは土地収用委員会から採決権限を取り上げることだ。ただ今の状況から言うと、今回の改正はスモール・ビギニングとして最低限不可欠なことである。 4月1日 月例研究会より（要旨）